

〈特別講演〉

## 国際金融システムの現状と展望

財務官 中尾 武彦

2007年夏の米国のサブプライムローン問題に端を発し、2008年秋のリーマン・ブラザーズの破綻で一気に世界中に広がった危機は、世界経済に大きな爪痕を残した。危機の原因としては、一方で米国などの経済政策を背景にした超緩和的なマクロ経済環境の継続、他方で、金融セクターにおける規制・監督の不備、インセンティブ構造の歪み、それらが導いた不適切で過剰な金融活動が挙げられる。

各国はG20金融サミットなどを通じて連携し、金融危機を乗り越えるための流動性供給、拡張的な財政・金融政策、途上国への資金支援を実施するとともに、このような危機を繰り返さないための金融セクターの改革、国際金融機関の資金基盤強化やガバナンス改善を図ってきた。そのような各国及び国際社会の政策努力もあって、実態経済は回復し、金融市場も一定の安定を取り戻した。

もっとも、世界経済の現状を見ると、楽観は許されない。大震災の後の日本経済が復興のみならず中長期的な問題を含めた様々な課題を抱えていることは言うまでもないが、米国をはじめとする他の先進国も経済回復が一様で安定的と言うわけではない。危機への対応に伴う支出拡大と税収の落ち込みから先進国の財政赤字は拡大しており、長期的な持続可能性に影を投げかけている。ユーロ圏は、ギリシャへの第2弾の支援策を7月にまとめたが、周辺国の国債の対独スプレッドは高い水準にとどまっている。

新興国の成長は力強いが、資金流入、インフレ、資産バブル、更にはより公平でバランスのとれた成長といった課題への対応が問われている。一次産品価格の上昇も引き続き世界的な問題である。あわせて、より安定的な国際通貨システムという観点から、世界的な経常収支不均衡、より柔軟性のある為替レート制度、適切な外貨準備の水準、いわゆる資本流入規制なども含むマクロ・プルーデンス政策、基軸通貨国の責任、などについての議論も活発に行われている。

本講演では講演時の最新の状況を踏まえつつ、上記のような論点について、各国及び国際社会の対応、我が国としての考え方、国際金融理論へのインプリケーションなどを述べたい。